

2007年11月12日

「全国学力・学習状況調査」いわゆる「全国学力テスト」の結果公表について
～全国一斉の悉皆調査は不要～

運営委員会

10月24日、文部科学省（文科省）は今年4月24日に42年ぶりに実施した「全国学力・学習状況調査」いわゆる「全国学力テスト」（以下、学テ）の結果を公表した。

都道府県ごとに公表された学力調査の結果の内容については、学習状況調査で示されたデータとの相関を詳しく見るなどして、今後、本研究所でも検討していくことにするが、「全国学力テスト」の復活に際して当初から懸念していた事態が生じたことをまず指摘しておきたい。

懸念の第一は、学テに向け対策が行われた学校も少なからずあり、授業が練習問題を繰り返すことに使われ、テストのための学習になってしまう、というものだった。この点につき、文科省の公表では触れられないが、本研究所にはテスト対策が早く行われるようになっていくとの報告が寄せられている。これは、いわゆる「旭川学テ最高裁判決」（1976年）で指摘された「特別な準備を要しないもの」という趣旨が活かされていないことを意味する大問題である。

懸念の第二は、都道府県ごとのランク付けがなされ、その結果、①都道府県間の競争が始まる、②特に下位になった都道府県については学テ対策強化への圧力が強まる、③結果として日本全体の学校教育においてテスト結果をめぐる競争教育が拡大する、④障害のある子どもたちが試験から外されてしまう、という懸念だった。この点についても、10月24日の新聞では都道府県のランク付けが行われるとともに、下位の都道府県では教育委員会が早速対策に乗り出すとの報道がなされた。

「PISA2003」の結果日本の子どもたちの「読解力」が下がったということが今回の全国学テの直接の原因となっている。しかし、OECDのPISAはどのように子どもたちが知識を獲得し、それを情報化がすすみ多文化した現実社会のなかで実際に使い、活かしていくという力を求めているのである。それはテスト対策で得られる学力でもなく、ランクを競う学力でもないはずである。

私たちは学力の調査が不必要であるとは考えていない。教育格差を縮小するためにも学力の実態とそれに影響を及ぼす状況の調査は不可欠であろう。しかし、多くの研究者、教職員が指摘するように、その調査はサンプリング方式で十分であり、全国一斉の学テは不要である。

日本において、単純な序列付けの学力評価が否定され、一人ひとりの能力が尊重され主体的な学習を支援する教育へと転換されることが期待される。理解力、応用力、表現力を問う「B問題」学力を一人ひとりの子どもたちが身につけられるようにするには、学校で教職員が一人ひとりの子どもの生活背景をふまえた学力の把握と、教育が十分に行えるように条件整備を充実させることと、家庭や地域の経済社会格差の縮小にむけた政策や行政が欠かせない。

OECDが今年(2007年)9月18日に公表したように、2004年現在で、国内総生産(GDP)比で見れば、日本の公的教育費支出はギリシャに次いで下から2番目である。1995年以降の10年で、各国の教育費は42%増加しているのに対して、日本の伸びは11%程度となっている。この現状をまず変えることが先決であろう。